

第359号 平成29年7月

# 東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12  
TEL 03-3370-7146

## 消費者との交流を盛んに 平成29年度事業計画・予算など決定

東京都農業経営者クラブ第47回通常総会

東京都農業経営者クラブは6月8日に武蔵野スイングホールのレインボーサロンにおいて第47回通常総会を開きました。また、終了後には都農業会議との共催で農業経営者セミナーを開きました。

通常総会では平成28年度の事業報告などが承認され、29年度の事業計画などを決定しました。29年度は従来通り消費者との交流活動を行うとともに研究活動にも取り組むこととしていきます。また、この



挨拶をする眞利子会長

総会終了後の農業経営者セミナーには、総会から引き続き出席している会員農家と合わせて都内の農業者ら約130人が参加しました。

セミナーでは、

国土交通省の担当者から「生産緑地法の改正について」をテーマに詳しく説明されました。

## 改正生産緑地法が施行

改正生産緑地法が6月15日に施行されました。(特定生産緑地の部分を除く)

生産緑地の下限面積は、区市が条例を制定すれば現行の500㎡から300㎡まで引き下げが可能になります。また、生産緑地の一団性については農地の隣接を要件と

## 農地の管理徹底と流動化の推進を！

8月・10月は「農地管理・流動化推進月間」です

農地の保全管理徹底と農地流動化の推進(市街化調整区域・農振農用地区域)に向け、本年度も8月・10月の間に「農地管理・流動化推進月間」を設定し、全国的に取り組みます。

「農地を守ろう」などのリーフレットを活用し、農地の

適正管理の義務や農地制度の周知を図り、農地利用状況調査などを通じて農地の利活用の促進に取り組むこととしています。

農業委員と農地利用最適化推進委員が一丸となり、農地の保全や利用促進をより一層進めていきたいと思います。



セミナーには都内の多数の農業者が参加した

しない運用に緩和されます。

指定から30年を経過する生産緑地については、買取り申出の開始時期を10年延長する特定生産緑地制度が創設されました。

このほか、生産緑地に設置できる施設の種類を増やすなどの改正が行われました。なお、関連する税のあり方については平成30年度税制改正で方向が示される見込みです。

今回の改正を受け、多くの農業委員会では首長に対し下限面積の引き下げに関する意見を提出するなど運動を進め、さらにJAや都市農政推進協議会と協力して制度説明会の開催に取り組んでいます。

## あぜみち

かつて力士やプロ野球の選手は「土俵やグラウンドには金が埋まっている」と激しい稽古や練習に明け暮れたという◆東京の農業者も、こだわりの堆肥を入れ、畝一本で畝を立て、播種し収穫して、市場へ出荷し、地方産地と張合い、畑を残してきた◆日本経済が開発してきた◆宅地化や、固定資産税の強化にも、営農継続という意志を明確に貫き通してきた◆その強固で熱い気持ちが生産緑地制度や相続税納税猶予制度の創設に導いた◆長期間の土地利用規制や終生営農期間が農業者の希望にかなわないとの声が根強い◆6月の改正生産緑地法により「特定生産緑地制度」が創設された◆受取り方は様々だが、盆や彼岸等家族が集う時に、家の歴史や畑の話に花を咲かせ、わが家の農地や農業を語り合う「家族会議」を開き、次世代に選択を委ね任せられる状況を作りましょう。

### 東京選出の国会議員と

### 都市農業に関する意見交換会を開催

5月29日、全国農業委員会  
会長大会の終了後に都農業会  
議（青山侑会長）は衆議院第  
一議員会館において国会議員



都市農地の保全について活発な意見交換を行った

と都市農業の振興に関する意  
見交換会を開きました。この  
意見交換会には都内20区市の  
農業委員会会長らが出席しまし  
た。

都市農業に関わる制度が大

### 平成29年度事業計画・予算など決定

### NPO法人全国農業体験農園協会が総会を開催

6月6日、主婦会館プラザ  
エフにおいて、NPO法人全  
国農業体験農園協会（加藤義  
松理事長）は平成29年度総会  
を開き、会員など約70人が参

大きく変わろうとするなか、都  
市農地をいかに守るかについ  
て率直に意見が交わされまし  
た。  
出席した国会議員は「貴重な  
意見を聞くことが出来た。  
多面的な役割を持つ都市農地  
を守るために良い制度にして  
いきたい」と話しました。

加しました。

協議では、平成28年度事業  
報告及び収支決算、平成29年  
度事業計画及び収支予算など  
7議案が審議され、いずれも  
承認されました。役員を選任  
では、理事長に加藤義松氏（練  
馬区・緑と農の体験塾）、副  
理事長に富岡誠一氏（西東京  
市・トミー倶楽部）が再任さ  
れました。

### 都市農業振興制度の検討状況等説明会が開催される

### 東京都都市農政推進協議会

東京都都市農政推進協議会  
（須藤政敏会長）は7月10日、  
南新宿ビルにおいて新たな都  
市農業振興制度の検討状況等  
説明会を開き、区市町村の都  
市農政推進協議会や農業委員  
会、各JA、連合会の役員員  
ら約180人が参加しまし  
た。



担当者より都市農業振興制度についての説明が行われた

農林水産省の担当者が相続  
税納税猶予制度適用農地の貸  
借を可能にする新たな制度に  
関する検討状況を報告したほ  
か、国土交通省の担当者から

は生産緑地法改正について、  
都農林水産部からは東京農業  
振興プランについて説明しま  
した。



事業計画の決定や役人の選任などを行った

### 理事会・常設審議委員会だより

#### 6月理事会

6月16日に中野サン  
プラザ会議室で開き、常設  
審議委員に杉浦裕之氏（瑞  
穂町長）を選任した。

#### 7月理事会

7月18日に羽村市産業  
福祉センター会議室で開  
き、①学識経験会員2名  
の指名、②8月18日の臨  
時総会開催日時及び場所  
（武蔵野スイングホール）、  
提出議案（理事及び監事  
の選任、「東京都の農業振  
興施策・農地保全施策に  
関する意見」）、③29年度  
歳入・歳出予算の補正を  
決定した。

#### 第3回常設審議委員会

6月16日に中野サン  
プラザで開催し、状況は次  
のとおり。

#### 報告

5月の転用許可状況を  
東京都より報告した。  
協議

#### 協議

①「農地管理・流動化推  
進月間」推進要領を決定  
した。②平成29年度ふる  
さと東京むらづくり塾活

#### 第4回常設審議委員会

7月18日に羽村市産業  
福祉センター会議室で開  
催し、状況は次のとおり。  
報告

#### 報告

6月の転用許可状況を  
東京都より報告した。  
協議

#### 協議

①諸外国との農業交渉の  
状況、②都市緑地保全法の  
一部を改正する法律、③農  
業関連白書の公表の動向な  
どについて説明した。  
現地研究

動計画を説明した。③認  
定農業者制度の現状と取  
組状況を報告。本年度の  
「農業委員会と認定農業者  
との意見交換会実施要領  
案」を決定し、積極的に  
取り組むこととした。  
7月18日に羽村市産業  
福祉センター会議室で開  
催し、状況は次のとおり。  
報告

#### 報告

羽村市の農業振興施策・  
農業委員会活動を研究し、  
①同市農産物直売所の出  
荷状況、②果菜類の野菜  
直売経営、③制度や施策  
を活用した大規模多品目  
野菜経営、④水田を活用  
して観光振興に取り組む  
農家を見学した。

#### 現地研究

羽村市の農業振興施策・  
農業委員会活動を研究し、  
①同市農産物直売所の出  
荷状況、②果菜類の野菜  
直売経営、③制度や施策  
を活用した大規模多品目  
野菜経営、④水田を活用  
して観光振興に取り組む  
農家を見学した。



### 東京都が「東京農業振興プラン」を策定

東京都は、5月末に東京農業を取り巻く社会情勢が変化する中、将来を見据えた実効性のある農業振興施策を展開していく新たな「東京農業振興プラン」を策定しました。

本プランは、農業者及び農業団体、区市町村に対しては、農業振興及び地域の活性化に活用できる指針として提供し、都民に対しては、東京農業への積極的な参加と協力を働きかけていくもので、平成29年度から概ね10年後を見据えた、都が目指す農業振興の方向と今後の施策展開を示すものとなっております。

#### 東京農業の振興の方向と施策展開

今後の施策展開としては、東京農業が抱える課題に対応していくため、以下の4つの視点を中心に、新たな農業振興施策を展開していきます。

#### (1) 担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開

①多様な担い手の確保・育成

・指導農業者による総合的な研修の実施など、担い手のニーズに合わせた研修体制の構築

・新たに農業を目指す女性を対象とした研修の実施など、女性が働きやすい環境づくりの推進

②意欲ある農業者などの経営力の強化

・ICTなど先進技術を活用した生産性の高い栽培システムの開発

・江戸東京野菜の栽培技術の確立・普及

・新品種の開発、技術研修の実施や独自PRなどによる高品質ブランド確立

③施設化や基盤整備などによる生産力の強化

・生産性の向上に向けた農業施設の整備の支援、農地の利活用の促進

#### (2) 農地保全と多面的機能の発揮

①農地保全に向けた新たな取組

・公有化した生産緑地の農地的利用を推進するモデル農園の運営

②防災や環境保全機能による都市への貢献

・防災兼用農業用井戸などの整備による、都市農地の防災機能の向上

・緑地や農業景観の保全の観点に立った取組の支援

③多様な農作業の体験機会の充実

・子どもたちの農業体験の場である学童農園の円滑な運営の支援

④都内産の花と植木による都市緑地の推進

・都内産緑化植物の利用拡大

・夏の暑さを和らげる緑化技術の開発

#### (3) 持続可能な農業生産と地産地消の推進

①持続可能な農業生産による農産物の提供

・GAP制度の導入推進と、消費者等へのPR

・東京都GAP制度の構築と検討

②植物・家畜防疫対策の強化

・高病原性鳥インフルエンザなど重大な家畜伝染病の発生予防対策の推進

③都内産農畜産物の地産地消の拡大

・江戸東京野菜の消費拡大に向けた、生産者と事業者とのマッチングや、都民・事業者へのPR

・地元農畜産物を活用した農家レストラン開設などの取組の支援。

・農地が少ない区部の学校給食に都内産農産物を供給する体制の構築

#### (4) 地域の特色を活かした農業の推進

①島しょ地域の振興

・島外からの新規参入者の募集や技術研修、農地幹旋など、総合的な担い手確保の支援

②中山間地域の振興

・農業と豊かな自然を地域資源として活用し、都市住民が農作業を体験できる取組などへの支援

③都市周辺地域の振興

・栽培施設などの整備支援や、都心部の学校給食への農産物供給などの新たな販路開拓の支援

④都市地域の振興

・都市農地の確保に向けた、宅地を再び農地に再生する取組の支援

#### 都市農業・農地に係る制度の改善

都市農業の将来と都市農地の保全のため、国へ制度改善を要望することとしていきます。内容は以下の通りです。

(1) 賃借された生産緑地に対する相続税納税猶予制度の適用

・貸借期間を明確に定めた生産緑地の貸借制度の創設

・貸借された生産緑地への相続税納税猶予制度の適用

(2) 営農に必要な農業用施設用地などへの相続税納税猶予制度の適用

・集出荷施設や農機具倉庫、畜舎等の農業用施設用地などへの相続税納税猶予制度の適用

(3) 生産緑地の買取り支援

・買取り申出された生産緑地の区市による買取りへの財政的支援

#### (4) 新たな物納制度の創設

・物納により国有化される市街化区域内農地を自治体へ貸付し、農地的利用を継続できる新たな制度の創設

#### 東京農業の振興に向けた連携

都市と共存し、都民生活に貢献する力強い東京農業を展開していくために、都

は、農業者や農業団体、国や区市町村、都民と連携・協力し、東京農業の振興を図ります。

### 茨城県・福島県の農業関連施設を見学

北多摩地区農業委員会連合会 視察研修会を開催

北多摩地区農業委員会連合会（肥沼和夫会長）は7月6日から7日にかけて視察研修会を開き、各市から農業委員会会長ら21人が参加しました。1日目は茨城県つくば市の食と農の科学館を見学し、国の研究機関が開発する最新の

農林水産技術に触れました。2日目には福島県いわき市にある、とまとランドいわきのトマト生産施設を見学しました。JR東日本との合弁で設立された法人が点滴溶液栽培により様々なトマトを生産しています。



とまとランドいわきでは様々な種類のトマトの生産施設を見学した

参加者は栽培管理方法や労働力、出荷先などについて熱心に話を聞いていました。

### 都内各地で農業体験イベントが開かれる

#### 住民の都市農業への理解深める機会に

都内の多くの区市町村では、地域の住民に農業を体験してもらい、都市農業を知ってもらおうと様々なイベントを開いています。

三鷹市では「市民のつどい」、国分寺市では「農ウオーク」、昭島市では「親子米つくり教室」、東久留米市では

「親子農業体験」などそれぞれの地域農業の特色を生かし、工夫を凝らしています。こうしたイベントは地域住民が都市農業への理解を深め、農業者と消費者が交流することができるといい機会となっています。

### 旬の地場野菜を使用した夏野菜カレーを販売

小平市農のあるまちづくり推進会議

6月22日、小平市役所食堂にて旬の地場野菜の夏野菜カレーを販売する「まつしぐら食堂」が開催されました。

このイベントは、以前より市内小・中学校の学校給食で統一的に取り組んでいる「夏

### 全国農業新聞の購読普及を！

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の情報紙です。農政の情勢、農地制度や税制の解説など、農業委員会活動や農業経営に役立つ情報を提供してきました。農業委員・農地利用最適化推進委員ひとり一人が、情報の受発信に取り組みこ

とは、地域農業の振興に結びつく重要な活動です。農業委員・農地利用最適化推進委員の各位には、農家相談活動などを通じて、1人1部以上の普及を頂くようお願いいたします。（月4回発行・年間8400円）

### 「東京都農作物生産状況調査」ご協力をお願いします

今年度も「東京都農作物生産状況調査」を都指定統制調査第6号として、都内全域で実施いたします。本調査は、各農作物の作付面積や出荷量などを調査するもので、農作物の災害対策をはじめ補助事業などの根拠となる基礎データを把握する大切な調査です。農業委員および農地利用最適化推進委員、農業者各位におかれましては、本調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。（※調査票の回答内容は、他の目的には絶対に使用しません。）

### 8月～9月の日程

- 8・18 (金) 島嶼協議会総会
- 8・18 (金) 臨時総会
- 8・18 (金) 理事会
- 8・18 (金) 常設審議委員会
- 8・30 (水) 農地流動化会議
- 8・31 (木) 担い手支援会議
- 8・31 (木) 主任職員協議会
- 8・31 (木) 都職研研究集会
- 8・31 (木) 都職研役員会
- 9・7 (木) 新任委員研修
- 9・14 (木) 区内委員研修
- 9・19 (火) 常設審議委員会
- 9・20 (水) 西多摩委員研修
- 9・22 (金) 農委職員現地研修
- 9・26 (火) 南多摩委員研修
- 9・29 (金) 北多摩委員研修



昭島市では親子で田植え体験を楽しんだ



市町と会議のメンバーとの懇談会も開催された